

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年5月23日
【中間会計期間】	第19期中（自平成19年9月1日至平成20年2月29日）
【会社名】	株式会社サンヨーハウジング名古屋
【英訳名】	SANYO HOUSING NAGOYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 宗市
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 859 0034
【事務連絡者氏名】	財務部長 佐久間 英二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 859 0034
【事務連絡者氏名】	財務部長 佐久間 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社サンヨーハウジング名古屋 岐阜支店 （岐阜市宇佐三丁目17番16号） 株式会社サンヨーハウジング名古屋 吹田支店 （大阪府吹田市豊津町1番21号エサカ中央ビル1F） 株式会社サンヨーハウジング名古屋 立川支店 （東京都立川子市錦町2丁目2番3号立川今井ビル5F）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 9月1日 至 平成20年 2月29日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 8月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	15,231,293	15,335,228	17,410,155	33,993,829	37,414,208
経常利益 (千円)	1,060,514	997,049	1,029,201	2,775,221	2,869,224
中間(当期)純利益 (千円)	600,728	633,022	591,300	1,479,740	1,718,834
純資産額 (千円)	9,725,582	10,773,540	11,966,536	10,380,619	11,651,240
総資産額 (千円)	27,896,018	33,574,427	34,553,212	26,736,544	34,731,006
1株当たり純資産額 (円)	83,573.21	92,769.78	103,450.53	89,202.03	100,327.56
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5,506.01	5,440.01	5,106.34	13,122.00	14,786.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.9	32.1	34.6	38.8	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,043	5,025,002	1,271,454	1,205,757	4,356,127
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,502	99,989	123,235	28,389	720,477
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,936,235	5,101,408	54,293	549,256	4,840,326
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	8,627,304	7,029,492	5,614,285	7,053,075	6,816,797
従業員数 (名)	367	400	496	404	517
(ほか平均臨時雇用者数)	(34)	(30)	(30)	(26)	(33)

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 9月1日 至 平成20年 2月29日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 8月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	13,156,162	14,408,375	15,090,434	29,446,694	33,360,568
経常利益 (千円)	884,388	1,044,038	1,199,665	2,236,046	2,744,469
中間(当期)純利益 (千円)	510,372	635,488	694,524	1,256,131	1,631,632
資本金 (千円)	2,481,942	2,481,942	2,481,942	2,481,942	2,481,942
発行済株式総数 (株)	116,372	116,372	116,372	116,372	116,372
純資産額 (千円)	9,391,886	10,353,753	11,570,837	9,960,514	11,146,794
総資産額 (千円)	24,983,715	29,142,464	27,701,365	24,486,601	28,520,457
1株当たり純資産額 (円)	80,705.72	89,155.04	100,029.71	85,592.02	95,983.83
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4,677.85	5,461.21	5,997.77	11,139.09	14,035.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	1,500	1,700	1,800	3,200	3,400
自己資本比率 (%)	37.6	35.5	41.8	40.7	39.1
従業員数 (名)	298	337	334	331	359
(ほか平均臨時雇用者数)	(30)	(26)	(20)	(25)	(22)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期、第18期および第17期中間期、第18期中間期、第19期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

**2【事業の内容】**

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

**3【関係会社の状況】**

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

**4【従業員の状況】****（1）連結会社の状況**

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
住宅事業	300（19）
一般請負工事業	92（6）
その他の事業	9（1）
全社（共通）	95（4）
合計	496（30）

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（ ）内はパートタイマーであります。パートタイマーは1日4時間勤務換算であります。

3 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

**（2）提出会社の従業員の状況**

平成20年2月29日現在

従業員数（名）	334（20）
---------	---------

（注）1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数の（ ）内はパートタイマーであります。パートタイマーは1日4時間勤務換算であります。

3 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

**（3）労働組合の状況**

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、雇用情勢の改善などを背景に景気は緩やかながら回復基調で推移しておりますが、原油価格の高騰やサブプライムローン問題による金融市場への影響により景気の先行きの不透明感は払拭できない状況でありました。

当不動産・住宅業界におきましては、都心部における地価の上昇、住宅建材等の高騰がみられるなか、建築基準法改正の影響により平成20年2月中間期の住宅着工戸数は前中間期対比24.0%減の481,337戸となり、愛知県におきましても同じく前中間期対比9.6%減の38,486戸となりました。

このような厳しい事業環境のもと、当社グループの中核事業である住宅事業では、「地域密着型営業」「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」を基本として「欲しい家より持てる家」をコンセプトに快適な住空間の提供に努め、受注の拡大を図って参りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高17,410百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益945百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益1,029百万円（前年同期比3.2%増）となり、中間純利益は591百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

なお、当社グループにおける事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

##### <住宅事業>

住宅事業は土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンションの施工・販売を行っており、中でも土地付オーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った住宅を建設するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

また、連結子会社においてマンションの建設・販売を行っており、今後も継続的に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の売上高は15,232百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は779百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

##### <一般請負工事業>

一般請負工事業は連結子会社において公共工事、土木工事、管工事及び事業用建物建設を行っており、当中間連結会計期間の売上高は2,050百万円（前年同期比301.3%増）、営業利益は75百万円（前年同期比12,083.4%増）となりました。

##### <その他の事業>

その他の事業は連結子会社が不動産仲介や測量などを行っており、当中間連結会計期間の売上高は127百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は91百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末から1,202百万円減少し、5,614百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、1,271百万円の支出超過(前中間連結会計期間は5,025百万円の支出超過)となりました。これは、税金等調整前中間純利益1,043百万円、売上債権の減少1,062百万円、未成工事受入金等の増加170百万円あったものの、たな卸資産の増加2,342百万円、仕入債務の減少671百万円、法人税等の支払が754百万円あったこと等によります。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、123百万円の収入超過(前中間連結会計期間は99百万円の支出超過)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入129百万円、生命保険契約の解約等によるその他投資活動による収入が118百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が48百万円、投資有価証券の取得による支出が27百万円あったこと等によります。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、54百万円の支出超過(前中間連結会計期間は5,101百万円の収入超過)となりました。これは、短期借入金の純増加額286百万円ありましたが、配当金の支払額197百万円、自己株式の取得による支出が63百万円、長期借入金の純減少額79百万円あったこと等によります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を建設実績として、事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

#### 建設実績

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	19,304,805	123.9	16,378,547	84.8
一般請負工事業	890,035	180.0	1,572,357	176.7
合計	20,194,841	125.7	17,950,905	88.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額はすべて原価により表示しております。

3 その他の事業につきましては施工実績として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績及び受注残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### 受注高

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	19,000,517	107.6	17,335,289	91.2
一般請負工事業	826,637	237.4	2,164,063	261.8
合計	19,827,154	110.1	19,499,353	98.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の事業につきましては受注実績として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

#### 受注残高

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	21,623,690	116.6	20,217,257	93.5
一般請負工事業	1,182,719	163.7	1,881,116	159.1
合計	22,806,409	118.3	22,098,374	96.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の事業につきましては受注残高として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	14,720,913	103.2	15,232,237	103.5
一般請負工事事業	511,025	59.6	2,050,531	401.3
その他の事業	103,290	100.0	127,387	123.3
合計	15,335,228	100.7	17,410,155	113.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の事業は、主に下取物件の仲介手数料及び測量・登記手数料であります。

3 相手先別の総売上実績に対する割合で、10%を超える相手はありません。

## (4) 売上高の季節的変動について

当社グループの住宅事業の売上につきましては、毎年3月、4月は転勤・新入学時にあたり、また、8月は夏休みにあたり、売上高が増加いたします。

したがって、当社グループは、事業の性質上、売上高に季節的変動があり、上半期に比較して下半期の売上高の割合が高くなる傾向にあります。最近2連結会計年度の上半期・下半期及び当中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)の売上高の割合は、次のとおりであります。

項目	第17期 平成17年9月1日から 平成18年8月31日まで		第18期 平成18年9月1日から 平成19年8月31日まで		第19期中間 平成19年9月1日から 平成20年2月29日まで	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
上半期 9月1日から 2月28日及び 2月29日まで	15,231,293	44.8	15,335,228	41.0	17,410,155	
下半期 3月1日から 8月31日まで	18,762,536	55.2	22,078,980	59.0		
合計	33,993,829	100.0	37,414,208	100.0		



**3【対処すべき課題】**

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

**4【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**5【研究開発活動】**

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得しました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	合計	
四日市支店 (三重県四日市市石塚町5番1号)	住宅事業	モデルハウス および事務所	21,906	540	( )	22,446	8

(注) 帳簿価格には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内の子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

##### (3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000
計	250,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	116,372	116,372	東京証券取引所(市場第 一部)・名古屋証券取引 所(市場第一部)	(注)
計	116,372	116,372		

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年2月29日		116,372		2,481,942		1,647,890

## (5) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宮崎宗市	愛知県愛知郡長久手町	41,264	35.46
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,277	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,102	2.67
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K	2,923	2.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,920	1.65
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	1,600	1.37
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	1,200	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,128	0.97
半田信用金庫	愛知県半田市御幸町8番地	1,000	0.86
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	960	0.82
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	960	0.82
株式会社 愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	960	0.82
計		61,294	52.67

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	4,277株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,057株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	922株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 698		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,674	115,674	
発行済株式総数	116,372		
総株主の議決権		115,674	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合
(自己保有株式) 株式会社サンヨーハウジング名古屋	愛知県名古屋市瑞穂区妙音通3-31-1	698		698	0.60
計		698		698	0.60

## 2 【株価の推移】

## 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	144,000	154,000	152,000	146,000	127,000	127,000
最低(円)	111,000	127,000	130,000	118,000	98,100	108,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)の中間財務諸表について、誠栄監査法人により中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		8,041,561		6,624,040		7,825,717	
2 受取手形・完成工事 未収入金等				391,947		1,454,396	
3 完成工事未収入金等		271,499					
4 開発事業支出金等	2	22,120,791		23,970,703		21,627,743	
5 繰延税金資産		219,422		505,777		364,714	
6 その他		628,591		632,208		786,916	
7 貸倒引当金		10,247		8,947		12,682	
流動資産合計		31,271,617	93.1	32,115,730	92.9	32,046,804	92.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		462,249		562,061		569,194	
(2) 土地		788,088		971,287		1,076,288	
(3) その他		123,943	1,374,280	4.1	130,874	1,664,224	4.8
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		82,306		72,422		81,289	
(2) のれん		67,178		6,453		36,817	
(3) その他		11,912	161,396	0.5	12,004	90,879	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	159,037		197,954		195,645	
(2) 長期貸付金		9,261		8,546		8,881	
(3) 繰延税金資産		310,877		174,494		166,035	
(4) その他		294,748		308,540		386,640	
(5) 貸倒引当金		6,789	767,134	2.3	7,156	682,378	2.0
固定資産合計		2,302,810	6.9	2,437,482	7.1	2,684,202	7.7
資産合計		33,574,427	100.0	34,553,212	100.0	34,731,006	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形・工事未払金等				3,176,350		3,848,070	
2 工事未払金等		2,809,076					
3 短期借入金	2	9,402,300		8,946,200		8,659,850	
4 1年以内返済 予定長期借入金	2	649,600		2,558,700		1,694,600	
5 未払法人税等		516,716		610,769		772,935	
6 未成工事受入金等		6,084,684		4,934,521		4,764,499	
7 賞与引当金		57,419		84,787		82,279	
8 完成工事補償引当金		22,226		21,856		21,715	
9 その他	4	178,951		340,725		383,700	
流動負債合計		19,720,972	58.7	20,673,911	59.8	20,227,648	58.3
固定負債							
1 長期借入金	2	2,691,700		1,382,000		2,325,900	
2 繰延税金負債		72,731		70,691		71,463	
3 退職給付引当金		11,480		19,643		16,411	
4 役員退職慰労引当金		128,271		144,803		140,173	
5 その他		175,733		295,625		298,171	
固定負債合計		3,079,915	9.2	1,912,764	5.6	2,852,118	8.2
負債合計		22,800,887	67.9	22,586,675	65.4	23,079,766	66.5
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		2,481,942		2,481,942		2,481,942	
2 資本剰余金		1,647,890		1,647,890		1,647,890	
3 利益剰余金		6,661,735		7,943,590		7,549,715	
4 自己株式		42,960		106,379		42,960	
株主資本合計		10,748,607	32.0	11,967,044	34.6	11,636,587	33.5
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		24,933		507		14,653	
評価・換算差額等合計		24,933	0.1	507	0.0	14,653	0.0
純資産合計		10,773,540	32.1	11,966,536	34.6	11,651,240	33.5
負債純資産合計		33,574,427	100.0	34,553,212	100.0	34,731,006	100.0



## 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			15,335,228	100.0		17,410,155	100.0	37,414,208	100.0	
売上原価			12,417,517	81.0		14,265,822	81.9	30,295,811	81.0	
売上総利益			2,917,711	19.0		3,144,332	18.1	7,118,397	19.0	
販売費及び一般管理費	1		1,962,712	12.8		2,198,344	12.7	4,258,753	11.4	
営業利益			954,999	6.2		945,988	5.4	2,859,644	7.6	
営業外収益										
1 受取利息			1,891			2,427		3,361		
2 受取配当金			375			730		2,873		
3 受取代願手数料			19,302			23,602		37,746		
4 契約解約金			19,265			44,709		40,236		
5 不動産取得税還付金			36,928			37,938		76,785		
6 安全協力費			24,816			21,249		52,301		
7 受取中途解約手数料			21,157					21,157		
8 承継債権回収益						27,450				
9 雑収入		32,467	156,201	1.0	61,153	219,261	1.3	40,105	274,564	0.8
営業外費用										
1 支払利息			91,602			126,045		228,528		
2 支払中途解約手数料			21,157					21,157		
3 雑損失			1,392	0.7		10,003	0.8	15,299	264,984	0.7
経常利益			997,049	6.5		1,029,201	5.9	2,869,224	7.7	
特別利益										
1 固定資産売却益	2		1,806			27,590		1,806		
2 貸倒引当金戻入益			9,640					9,644		
3 投資有価証券売却益								50		
4 受取損害金			25,000					25,000		
5 国税等還付金			27,504					27,504		
6 偶発損失引当金戻入益			16,392	0.5		27,590	0.2	16,392	80,396	0.2
特別損失										
1 固定資産売却損	3					5,859				
2 固定資産除却損	4					7,504	0.1			
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,077,391	7.0		1,043,426	6.0	2,949,620	7.9	
法人税、住民税及び 事業税			513,255			591,936		1,295,054		
法人税等調整額			68,886	444,369	2.9	139,809	452,126	64,268	1,230,786	3.3
中間(当期)純利益			633,022	4.1		591,300	3.4	1,718,834	4.6	

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年8月31日残高 (千円)	2,481,942	1,647,890	6,226,545		10,356,377	24,242	10,380,619
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当			197,832		197,832		197,832
中間純利益			633,022		633,022		633,022
自己株式の取得				42,960	42,960		42,960
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						691	691
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)			435,190	42,960	392,230	691	392,921
平成19年2月28日残高 (千円)	2,481,942	1,647,890	6,661,735	42,960	10,748,607	24,933	10,773,540

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
平成19年8月31日残高 (千円)	2,481,942	1,647,890	7,549,715	42,960	11,636,587	14,653	11,651,240
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当			197,424		197,424		197,424
中間純利益			591,300		591,300		591,300
自己株式の取得				63,419	63,419		63,419
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						15,160	15,160
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)			393,875	63,419	330,456	15,160	315,295
平成20年2月29日残高 (千円)	2,481,942	1,647,890	7,943,590	106,379	11,967,044	507	11,966,536

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年8月31日残高 (千円)	2,481,942	1,647,890	6,226,545		10,356,377	24,242	10,380,619
連結会計年度中の変動額							

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
剰余金の配当			395,664		395,664		395,664
当期純利益			1,718,834		1,718,834		1,718,834
自己株式の取得				42,960	42,960		42,960
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						9,589	9,589
連結会計年度中の 変動額合計(千円)			1,323,170	42,960	1,280,210	9,589	1,270,621
平成19年8月31日残高 (千円)	2,481,942	1,647,890	7,549,715	42,960	11,636,587	14,653	11,651,240

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,077,391	1,043,426	2,949,620
2		39,843	93,238	108,395
3		30,363	30,363	60,724
4		27,230	3,316	24,842
5		19,917	2,508	4,943
6		2,734	141	2,223
7		1,185	3,232	6,116
8		9,603	4,630	21,505
9		54,370		54,370
10		2,266	3,158	6,235
11		91,602	126,045	228,528
12		1,806	21,731	1,806
13			7,504	
14				50
15		9,640		9,644
16		16,392		16,392
17		164,255	1,062,447	797,025
18		6,542,359	2,342,960	5,215,413
19		349,631	671,720	674,694
20		14,200	152,103	107,840
21		1,144,828	170,022	725,101
22		229,568	38,151	101,313
23		3,959	2,546	2,382
小計		4,330,864	387,923	3,000,901
24		1,653	1,601	5,030
25		92,194	131,031	231,090
26		603,597	754,101	1,129,166
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,025,002	1,271,454	4,356,127

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		1,012,069	168,834	1,008,920
2 定期預金の払戻による収入		1,055,122	168,000	1,055,122
3 有形固定資産の取得による支出		72,439	48,624	185,096
4 有形固定資産の売却による収入		4,491	129,966	4,489
5 無形固定資産の取得による支出		61,699	3,605	71,180
6 投資有価証券の取得による支出		4,271	27,802	12,241
7 投資有価証券の売却による収入				78
8 貸付金の回収による収入		364	324	735
9 吸収分割による事業譲渡に伴う純支出				493,540
10 その他投資活動による支出		22,829	44,969	50,912
11 その他投資活動による収入		13,341	118,779	40,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		99,989	123,235	720,477
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		7,998,000	6,644,000	14,887,000
2 短期借入金の返済による支出		3,986,000	6,357,650	11,617,450
3 長期借入れによる収入		1,530,000	270,000	2,659,000
4 長期借入金の返済による支出		199,800	349,800	649,600
5 配当金の支払額		197,832	197,424	395,664
6 自己株式の取得による支出		42,960	63,419	42,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,101,408	54,293	4,840,326
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		23,583	1,202,512	236,278
現金及び現金同等物の期首残高		7,053,075	6,816,797	7,053,075
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,029,492	5,614,285	6,816,797

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社(5社)を連結しております。</p> <p>なお、子会社名はサンヨーコンサルタント株式会社、サンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、巨勢雄株式会社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社(6社)を連結しております。</p> <p>なお、子会社名はサンヨーコンサルタント株式会社、サンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、巨勢雄株式会社、ジェイテクノ株式会社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社(6社)を連結しております。</p> <p>なお、子会社名はサンヨーコンサルタント株式会社、サンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、巨勢雄株式会社、ジェイテクノ株式会社であります。</p> <p>平成19年5月24日付で株式会社サンヨーハウジング名古屋の100%出資子会社としてジェイテクノ株式会社(連結子会社)を設立し、平成19年8月20日付で安藤技建株式会社及び有限会社安藤建機からの吸収分割により事業を譲り受け、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社5社の中間決算日は2月28日であります。</p> <p>当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社6社の中間決算日は2月29日であります。</p> <p>当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券償却原価法</li> <li>・其他有価証券時価のあるもの</li> </ul> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券</li> <li>同左</li> <li>・其他有価証券時価のあるもの</li> <li>同左</li> </ul> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券</li> <li>同左</li> <li>・其他有価証券時価のあるもの</li> </ul> <p>決算期日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)								
<p>(口) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売用不動産 個別法による原価法</li> <li>・ 開発事業支出金 個別法による原価法</li> <li>・ 未成工事支出金 個別法による原価法</li> <li>・ 材料貯蔵品 最終仕入原価法</li> </ul> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>15～39年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5～15年</td></tr> </table>	建物	15～39年	構築物	10～20年	車輛運搬具	4～6年	工具器具備品	5～15年	<p>(口) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売用不動産 同左</li> <li>・ 開発事業支出金 同左</li> <li>・ 未成工事支出金 同左</li> <li>・ 材料貯蔵品 同左</li> </ul> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年度の法人税法等の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(口) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売用不動産 同左</li> <li>・ 開発事業支出金 同左</li> <li>・ 未成工事支出金 同左</li> <li>・ 材料貯蔵品 同左</li> </ul> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>
建物	15～39年									
構築物	10～20年									
車輛運搬具	4～6年									
工具器具備品	5～15年									

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>(口) 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(口) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(二) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(口) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、直近の年金財政上の責任準備金をもって、期末日における退職給付債務を計算し、当該期末日の年金資産の公正な評価額を控除して計上しております。 また、退職給付費用は、期首退職給付引当金残高から適格退職年金制度への当期拠出金を控除した後の残高と期末退職給付引当金との差額として計上しております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工期1年超かつ1件1億円以上の請負契約については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準によっております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>前連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,773,540千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
		<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
(中間連結貸借対照表) 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。	
(中間連結損益計算書) 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却」を「のれん償却額」として表示しております。	
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 当中間連結会計期間より、「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しております。	

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 378,639千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>販売用不動産(注) 312,143千円</p> <p>開発事業支出金(注) 4,021,332千円</p> <p>投資有価証券 12,796千円</p> <p>計 4,346,271千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,747,000千円</p> <p>1年以内返済予定 250,000千円</p> <p>長期借入金 1,660,000千円</p> <p>計 3,657,000千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>住宅建設者 2,353,600千円</p> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する債務保証であります。</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>年度決算と同様の方法で計算し、未払消費税等は流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 452,100千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>販売用不動産(注) 11,208千円</p> <p>開発事業支出金(注) 3,413,126千円</p> <p>投資有価証券 13,031千円</p> <p>計 3,437,365千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,070,000千円</p> <p>1年以内返済予定 1,807,000千円</p> <p>長期借入金 402,000千円</p> <p>計 3,279,000千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>住宅建設者 2,340,344千円</p> <p>同左</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 435,154千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>販売用不動産(注) 80,836千円</p> <p>開発事業支出金(注) 4,181,818千円</p> <p>投資有価証券 12,913千円</p> <p>計 4,275,569千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,221,600千円</p> <p>1年以内返済予定 1,130,000千円</p> <p>長期借入金 1,359,000千円</p> <p>計 3,710,600千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>住宅建設者 2,384,982千円</p> <p>同左</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>未払消費税等は流動負債のその他に含めて表示しております。</p>

(注) 2(1)の担保に供している資産の販売用不動産及び開発事業支出金については、抵当権設定の登記留保扱いであります。

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>119,772千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>773,464千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>45,617千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,535千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>232,243千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>104,497千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>30,363千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車輜運搬具</td><td>1,806千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 売上高の季節的変動について一般的に住宅の完成引渡時期に関しましては、大きな季節変動があり、当社も事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には、著しい相違があります。 なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>前連結会計年度の下期</td><td>18,762,536千円</td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間</td><td>15,335,228千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34,097,764千円</td></tr> </table>	役員報酬	119,772千円	従業員給与手当	773,464千円	賞与引当金	45,617千円	繰入額		退職給付費用	12,535千円	広告宣伝費	232,243千円	租税公課	104,497千円	のれん償却額	30,363千円	車輜運搬具	1,806千円	前連結会計年度の下期	18,762,536千円	当中間連結会計期間	15,335,228千円	合計	34,097,764千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>143,428千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>745,776千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>54,801千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,610千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>270,974千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>88,309千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>30,363千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>15,808千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,000千円</td></tr> <tr><td>車輜運搬具</td><td>3,781千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27,590千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>5,859千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,966千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>409千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,129千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,504千円</td></tr> </table> <p>5 売上高の季節的変動について一般的に住宅の完成引渡時期に関しましては、大きな季節変動があり、当社も事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には、著しい相違があります。 なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>前連結会計年度の下期</td><td>22,078,980千円</td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間</td><td>17,410,155千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>39,489,135千円</td></tr> </table>	役員報酬	143,428千円	従業員給与手当	745,776千円	賞与引当金	54,801千円	繰入額		退職給付費用	10,610千円	広告宣伝費	270,974千円	租税公課	88,309千円	のれん償却額	30,363千円	建物	15,808千円	土地	8,000千円	車輜運搬具	3,781千円	合計	27,590千円	土地	5,859千円	建物	5,966千円	構築物	409千円	工具器具備品	1,129千円	合計	7,504千円	前連結会計年度の下期	22,078,980千円	当中間連結会計期間	17,410,155千円	合計	39,489,135千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>249,732千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,529,900千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>73,564千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,871千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>493,765千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>335,943千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>60,724千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車輜運搬具</td><td>1,806千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	役員報酬	249,732千円	従業員給与手当	1,529,900千円	賞与引当金	73,564千円	繰入額		退職給付費用	30,871千円	広告宣伝費	493,765千円	租税公課	335,943千円	のれん償却額	60,724千円	車輜運搬具	1,806千円
役員報酬	119,772千円																																																																																			
従業員給与手当	773,464千円																																																																																			
賞与引当金	45,617千円																																																																																			
繰入額																																																																																				
退職給付費用	12,535千円																																																																																			
広告宣伝費	232,243千円																																																																																			
租税公課	104,497千円																																																																																			
のれん償却額	30,363千円																																																																																			
車輜運搬具	1,806千円																																																																																			
前連結会計年度の下期	18,762,536千円																																																																																			
当中間連結会計期間	15,335,228千円																																																																																			
合計	34,097,764千円																																																																																			
役員報酬	143,428千円																																																																																			
従業員給与手当	745,776千円																																																																																			
賞与引当金	54,801千円																																																																																			
繰入額																																																																																				
退職給付費用	10,610千円																																																																																			
広告宣伝費	270,974千円																																																																																			
租税公課	88,309千円																																																																																			
のれん償却額	30,363千円																																																																																			
建物	15,808千円																																																																																			
土地	8,000千円																																																																																			
車輜運搬具	3,781千円																																																																																			
合計	27,590千円																																																																																			
土地	5,859千円																																																																																			
建物	5,966千円																																																																																			
構築物	409千円																																																																																			
工具器具備品	1,129千円																																																																																			
合計	7,504千円																																																																																			
前連結会計年度の下期	22,078,980千円																																																																																			
当中間連結会計期間	17,410,155千円																																																																																			
合計	39,489,135千円																																																																																			
役員報酬	249,732千円																																																																																			
従業員給与手当	1,529,900千円																																																																																			
賞与引当金	73,564千円																																																																																			
繰入額																																																																																				
退職給付費用	30,871千円																																																																																			
広告宣伝費	493,765千円																																																																																			
租税公課	335,943千円																																																																																			
のれん償却額	60,724千円																																																																																			
車輜運搬具	1,806千円																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末(株)
普通株式	116,372			116,372

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末(株)
普通株式		240		240

(変動事由の概要)

立会外買付制度による増加240株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 定時株主総会	普通株式	197,832	1,700	平成18年8月31日	平成18年11月24日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197,832	1,700	平成19年2月28日	平成19年5月24日

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末(株)
普通株式	116,372			116,372

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末(株)
普通株式	240	458		698

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

(株)東京証券取引所における市場買付による増加458株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	197,424	1,700	平成19年8月31日	平成19年11月22日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	208,213	1,800	平成20年2月29日	平成20年5月20日

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	116,372			116,372

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計期間末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計期間末(株)
普通株式		240		240

(注) 普通株式の自己株式数の増加240株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 定時株主総会	普通株式	197,832	1,700	平成18年8月31日	平成18年11月24日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	197,832	1,700	平成19年2月28日	平成19年5月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197,424	1,700	平成19年8月31日	平成19年11月22日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日)
現金及び預金 8,041,561千円 預入期間が 3ヶ月を超える 1,012,069千円 定期預金 現金及び 現金同等物 7,029,492千円	現金及び預金 6,624,040千円 預入期間が 3ヶ月を超える 1,009,755千円 定期預金 現金及び 現金同等物 5,614,285千円	現金及び預金 7,825,717千円 預入期間が 3ヶ月を超える 1,008,920千円 定期預金 現金及び 現金同等物 6,816,797千円
		2 ジェイテクノ株式会社が吸収分割 によって承継した資産・負債の主な内訳  当連結会計年度にジェイテクノ株式会社が分割承継会社、安藤技建株式会社及び有限会社安藤建機が分割会社となった吸収分割によって、ジェイテクノ株式会社が承継した資産と負債の内訳及び吸収分割による事業譲受に伴う純支出との関係は以下のとおりであります。
		流動資産 1,608,885千円 固定資産 512,341千円 流動負債 1,347,210千円 固定負債 124,016千円 承継した借入金 650,000千円 吸収分割によ て承継した現金及 び現金同等物 156,460千円 吸収分割による 事業譲受に伴う純 支出 493,540千円



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																																																
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>23,882</td> <td>15,990</td> <td>7,891</td> </tr> <tr> <td>その他(備品等)</td> <td>22,333</td> <td>9,911</td> <td>12,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,216</td> <td>25,902</td> <td>20,313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	23,882	15,990	7,891	その他(備品等)	22,333	9,911	12,421	合計	46,216	25,902	20,313	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>55,588</td> <td>12,040</td> <td>43,548</td> </tr> <tr> <td>その他(備品等)</td> <td>15,744</td> <td>9,693</td> <td>6,050</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,332</td> <td>21,733</td> <td>49,599</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	55,588	12,040	43,548	その他(備品等)	15,744	9,693	6,050	合計	71,332	21,733	49,599	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>276,739</td> <td>24,445</td> <td>252,293</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>38,864</td> <td>23,060</td> <td>15,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315,604</td> <td>47,506</td> <td>268,097</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	276,739	24,445	252,293	その他(備品)	38,864	23,060	15,804	合計	315,604	47,506	268,097
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車輛運搬具	23,882	15,990	7,891																																															
その他(備品等)	22,333	9,911	12,421																																															
合計	46,216	25,902	20,313																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車輛運搬具	55,588	12,040	43,548																																															
その他(備品等)	15,744	9,693	6,050																																															
合計	71,332	21,733	49,599																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車輛運搬具	276,739	24,445	252,293																																															
その他(備品)	38,864	23,060	15,804																																															
合計	315,604	47,506	268,097																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,313千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,024千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	6,213千円	1年超	14,100千円	合計	20,313千円	支払リース料	6,024千円	減価償却費相当額	6,024千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,823千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,599千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,253千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 1契約あたり300万円未満のリース契約については、記載対象外としております。</p>	1年以内	10,775千円	1年超	38,823千円	合計	49,599千円	支払リース料	5,253千円	減価償却費相当額	5,253千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>214,502千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268,097千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,195千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,195千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	53,594千円	1年超	214,502千円	合計	268,097千円	支払リース料	16,195千円	減価償却費相当額	16,195千円																		
1年以内	6,213千円																																																	
1年超	14,100千円																																																	
合計	20,313千円																																																	
支払リース料	6,024千円																																																	
減価償却費相当額	6,024千円																																																	
1年以内	10,775千円																																																	
1年超	38,823千円																																																	
合計	49,599千円																																																	
支払リース料	5,253千円																																																	
減価償却費相当額	5,253千円																																																	
1年以内	53,594千円																																																	
1年超	214,502千円																																																	
合計	268,097千円																																																	
支払リース料	16,195千円																																																	
減価償却費相当額	16,195千円																																																	

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	12,796	12,994	198

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	78,057	120,240	42,182
その他			
計	78,057	120,240	42,182

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に減損処理を行うこととし、30%~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

## 3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

## (1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	26,000

当中間連結会計期間末(平成20年2月29日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	13,031	13,689	657

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	146,811	145,851	959
その他			
計	146,811	145,851	959

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に減損処理を行うこととし、30%~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

## 3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

## (1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	39,071

前連結会計年度(平成19年8月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	12,913	12,994	81

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	104,020	131,585	27,564
小計	104,020	131,585	27,564
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	14,982	12,076	2,906
その他			
小計	14,982	12,076	2,906
合計	119,002	143,661	24,658

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのについて一律に行うこととし、  
30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

### 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
78	50	

### 4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

#### (1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	39,071

### 5 その他有価証券のうち満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券 国債・地方債等			15,000	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年2月29日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

当社グループはストック・オプション等を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

当社グループはストック・オプション等を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

当社グループはストック・オプション等を行っていないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

(単位:千円)

項目	住宅事業	一般請負 工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,720,913	511,025	103,290	15,335,228		15,335,228
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	799,390		64,401	863,791	(863,791)	
計	15,520,303	511,025	167,691	16,199,019	(863,791)	15,335,228
営業費用	14,667,621	510,406	65,993	15,244,020	(863,791)	14,380,229
営業利益	852,682	619	101,698	954,999		954,999

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な商品等

- (1) 住宅事業 土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンションの施工・販売  
(2) 一般請負工事業 公共工事、事業用建物建設請負  
(3) その他の事業 不動産仲介、測量、登記

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

(単位:千円)

項目	住宅事業	一般請負 工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,232,237	2,050,531	127,387	17,410,155		17,410,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	941,445		49,643	991,088	(991,088)	
計	16,173,682	2,050,531	177,030	18,401,243	(991,088)	17,410,155
営業費用	15,394,383	1,975,116	85,756	17,455,255	(991,088)	16,464,167
営業利益	779,299	75,415	91,274	945,988		945,988

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な商品等

- (1) 住宅事業 土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンションの施工・販売  
(2) 一般請負工事業 公共工事、土木工事、管工事、事業用建物建設請負  
(3) その他の事業 不動産仲介、測量

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

（単位：千円）

項目	住宅事業	一般請負 工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
（１）外部顧客に対する 売上高	35,429,671	1,728,691	255,846	37,414,208		37,414,208
（２）セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,424,727		212,208	2,636,935	(2,636,935)	
計	37,854,398	1,728,691	468,054	40,051,143	(2,636,935)	37,414,208
営業費用	35,304,461	1,713,598	173,440	37,191,499	(2,636,935)	34,554,564
営業利益	2,549,937	15,093	294,614	2,859,644		2,859,644

（注）１ 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２ 各事業の主な商品等

- （１）住宅事業 土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンション施工・販売
- （２）一般請負工事業 公共工事、土木工事、管工事、事業用建物建設請負
- （３）その他の事業 不動産仲介、測量、登記

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）及び前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）及び前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）海外売上高がないため、該当事項はありません。

#### （企業結合等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

#### （パーチェス法適用）

１ 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

（１）被取得企業の名称及び事業の内容

安藤技建株式会社 土木・建設・舗装・管工事業

有限会社安藤建機 土木工事・資材販売・土地建物車両の賃貸事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の住宅事業を中核とした事業展開の多様化及び収益力の強化、並びに、当社グループにおける経営効率の向上を図る観点から、当社100%子会社であるジェイテクノ株式会社で、安藤技建株式会社及び有限会社安藤建機から土木工事業、管工事業等を譲り受けることといたしました。

(3) 企業結合日

平成19年8月20日

(4) 企業結合の法形式

吸収分割による事業譲受

(5) 結合後企業の名称

ジェイテクノ株式会社

(6) 取得した議決権比率

吸収分割に際して株式の取得はありません

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

平成19年8月20日から平成19年8月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

吸収分割において、ジェイテクノ株式会社は安藤技建株式会社及び有限会社安藤建機の借入金650百万円及び現金預金156百万円を承継しております。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,608 百万円
固定資産	512 百万円
合計	<u>2,121 百万円</u>

(2) 負債の額

流動負債	1,347 百万円
固定負債	124 百万円
借入金	650 百万円
合計	<u>2,121 百万円</u>

6 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

7 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益  
計算書に及ぼす影響の概算額

ジェイテクノ株式会社が吸収分割による事業譲受を行う前の安藤技建株式会社及び有限会社安藤建機は再生企業であったため利益計上はなされておらず、当該吸収分割によって当社グループ企業となることで新たな事業価値を創出することになります。

したがって、被結合会社2社の分割前の実績値を基礎として当該影響の概算額を算出することには合理がなく、かつ、当該事業がジェイテクノ株式会社に吸収分割されることによって連結対象となった期間もきわめて短期であることから、分割後の数値実績を基礎として当該影響の概算額を算出することも困難であります。



## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり純資産額	92,769円78銭	103,450円53銭	100,327円56銭
1株当たり中間(当期)純利益	5,440円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	5,106円34銭 同左	14,786円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	10,773,540	11,966,536	11,651,240
普通株式に係る純資産額(千円)	10,773,540	11,966,536	11,651,240
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額との差額(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)	116,372	116,372	116,372
普通株式の自己株式数(株)	240	698	240
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	116,132	115,674	116,132

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	633,022	591,300	1,718,834
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	633,022	591,300	1,718,834
普通株式の期中平均株式数(株)	116,364	115,797	116,247

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>当社は、平成19年3月22日開催の取締役会において安藤技建株式会社および有限会社安藤建機との間で、事業譲受けに関する基本合意書を締結することを決議し、同日締結いたしました。</p> <p>1 譲受の理由</p> <p>当社は土地付オーダーメイド住宅の企画販売を中心とした住宅事業を中核に事業展開を図っております。こうした中で、事業の効率化、収益力の強化を目指し工事部門の内製化を検討してまいりましたが、安藤技建株式会社は土木工事の他、ガス・水道などの管工事を手がけており、事業譲受けにより当社の住宅事業展開においてシナジー効果が期待できるものと考えております。</p> <p>2 譲受ける会社の名称等</p> <p>商号 安藤技建株式会社 代表者 代表取締役社長 安藤幸夫 所在地 愛知県名古屋市天白区井の森町163番地 主な事業 土木・建築・舗装・管工事 内容 売上高 5,204百万円 (平成18年8月期)</p> <p>商号 有限会社安藤建機 代表者 代表取締役社長 安藤幸夫 所在地 愛知県名古屋市天白区井の森町163番地 主な事業 土木工事・資材販売 内容 ・土地、建物、車輛の賃貸 売上高 234百万円 (平成19年1月期)</p> <p>なお、譲受けの時期、範囲及び手法については現在検討中であります。</p>		

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		6,659,348		5,421,622		6,495,852	
2 完成工事未収入金		333,794		586,530		582,088	
3 販売用不動産	2	2,062,884		1,077,512		1,449,273	
4 開発事業支出金	2	14,761,032		14,753,199		14,198,635	
5 未成工事支出金		1,332,359		1,362,182		1,081,262	
6 材料貯蔵品		5,206		6,944		5,440	
7 繰延税金資産		129,638		139,655		139,965	
8 短期貸付金		367,901		500,000		575,000	
9 その他		589,797		481,214		633,666	
10 貸倒引当金		858		986		1,103	
流動資産合計			26,241,103 90.0		24,327,878 87.8		25,160,084 88.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		367,911		369,405		363,467	
(2) 土地		437,477		437,477		437,477	
(3) その他		77,629		75,026		75,544	
計		883,018	3.0	881,909	3.2	876,490	3.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		80,023		68,564		78,060	
(2) その他		7,483		7,437		7,460	
計		87,506	0.3	76,002	0.3	85,521	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		92,004		101,552		91,166	
(2) 関係会社株式		1,515,151		1,915,151		1,915,151	
(3) 長期貸付金		926		50,617		50,747	
(4) 繰延税金資産		36,328		52,492		44,529	
(5) その他		286,424		295,761		296,766	
計		1,930,834	6.7	2,415,575	8.7	2,398,360	8.4
固定資産合計			2,901,360 10.0		3,373,487 12.2		3,360,373 11.8
資産合計			29,142,464 100.0		27,701,365 100.0		28,520,457 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1		2,535,370		2,374,599		2,976,822		
2	2	8,508,300		7,553,200		7,881,850		
3	2	300,000		300,000		420,000		
4		481,313		518,351		699,856		
5		4,496,884		3,385,861		3,087,062		
6		928,555		824,099		965,946		
7		48,588		51,442		68,683		
8		15,829		17,652		17,368		
9	4	215,980		255,815		258,163		
流動負債合計		17,530,821	60.2	15,281,022	55.2	16,375,751	57.4	
固定負債								
1	2	970,000		550,000		700,000		
2		125,766		138,183		135,478		
3		162,123		161,323		162,432		
固定負債合計		1,257,889	4.3	849,506	3.0	997,911	3.5	
負債合計		18,788,711	64.5	16,130,528	58.2	17,373,663	60.9	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1		2,481,942	8.5	2,481,942	9.0	2,481,942	8.7	
2								
(1)		1,647,890		1,647,890		1,647,890		
資本剰余金合計		1,647,890	5.7	1,647,890	5.9	1,647,890	5.8	
3								
(1)		109,802		109,802		109,802		
(2)								
利益剰余金合計		6,250,113	21.4	7,545,526	27.2	7,048,426	24.7	
4		42,960	0.1	106,379	0.3	42,960	0.2	
株主資本合計		10,336,986	35.5	11,568,979	41.8	11,135,298	39.0	
評価・換算差額等								
1		16,766		1,857		11,495		
評価・換算差額等合計		16,766	0.0	1,857	0.0	11,495	0.1	
純資産合計		10,353,753	35.5	11,570,837	41.8	11,146,794	39.1	
負債純資産合計		29,142,464	100.0	27,701,365	100.0	28,520,457	100.0	

## 【中間損益計算書】

区分	注記 事項	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高		7,462,515		7,746,807		17,368,354	
2 開発事業売上高		6,923,682		7,274,782		15,921,581	
3 その他収入		22,177		68,844		70,632	
売上高合計		14,408,375	100.0	15,090,434	100.0	33,360,568	100.0
売上原価							
1 完成工事原価		5,280,401		5,591,638		12,380,645	
2 開発事業売上原価		6,455,229		6,795,280		14,770,961	
売上原価合計		11,735,630	81.5	12,386,918	82.1	27,151,606	81.4
売上総利益							
1 完成工事総利益		2,182,113		2,155,169		4,987,709	
2 開発事業総利益		468,453		479,501		1,150,620	
3 その他総利益		22,177		68,844		70,632	
売上総利益計		2,672,744	18.5	2,703,515	17.9	6,208,961	18.6
販売費及び一般管理費		1,680,329	11.6	1,583,280	10.5	3,548,977	10.6
営業利益		992,414	6.9	1,120,235	7.4	2,659,984	8.0
営業外収益	2	148,159	1.0	175,778	1.1	287,751	0.8
営業外費用	3	96,536	0.7	96,348	0.6	203,266	0.6
経常利益		1,044,038	7.2	1,199,665	7.9	2,744,469	8.2
特別利益	4	54,310	0.4			54,310	0.2
特別損失	5			2,350	0.0		
税引前中間(当期) 純利益		1,098,348	7.6	1,197,315	7.9	2,798,779	8.4
法人税、住民税及び 事業税		477,710		503,866		1,196,928	
法人税等調整額		14,851	3.2	1,076	3.3	29,782	3.5
中間(当期)純利益		635,488	4.4	694,524	4.6	1,631,632	4.9

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日）

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年 8月31日 残高（千円）	2,481,942	1,647,890	1,647,890	109,802	4,410,000	1,292,655	5,812,457		9,942,290	18,224	9,960,514
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当						197,832	197,832		197,832		197,832
別途積立金への積立					900,000	900,000					
中間純利益						635,488	635,488		635,488		635,488
自己株式の取得								42,960	42,960		42,960
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										1,457	1,457
中間会計期間中の 変動額合計（千円）					900,000	462,344	437,655	42,960	394,695	1,457	393,238
平成19年 2月28日 残高（千円）	2,481,942	1,647,890	1,647,890	109,802	5,310,000	830,311	6,250,113	42,960	10,336,986	16,766	10,353,753

当中間会計期間（自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日）

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年 8月31日 残高（千円）	2,481,942	1,647,890	1,647,890	109,802	5,310,000	1,628,624	7,048,426	42,960	11,135,298	11,495	11,146,794
中間会計期間中の変動 額											
剰余金の配当						197,424	197,424		197,424		197,424
別途積立金への 積立					1,200,000	1,200,000					
中間純利益						694,524	694,524		694,524		694,524
自己株式の取得								63,419	63,419		63,419
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										9,638	9,638
中間会計期間中の 変動額合計(千円)					1,200,000	702,899	497,100	63,419	433,681	9,638	424,042
平成20年 2月29日 残高（千円）	2,481,942	1,647,890	1,647,890	109,802	6,510,000	925,724	7,545,526	106,379	11,568,979	1,857	11,570,837

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日）

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年8月31日 残高(千円)	2,481,942	1,647,890	1,647,890	109,802	4,410,000	1,292,655	5,812,457		9,942,290	18,224	9,960,514
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当						395,664	395,664		395,664		395,664
別途積立金への 積立					900,000	900,000					
当期純利益						1,631,632	1,631,632		1,631,632		1,631,632
自己株式の取得								42,960	42,960		42,960
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										6,728	6,728
事業年度中の変動額 合計(千円)					900,000	335,968	1,235,968	42,960	1,193,008	6,728	1,186,279
平成19年8月31日 残高(千円)	2,481,942	1,647,890	1,647,890	109,802	5,310,000	1,628,624	7,048,426	42,960	11,135,298	11,495	11,146,794

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 開発事業支出金 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 販売用不動産 同左 開発事業支出金 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 販売用不動産 同左 開発事業支出金 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降 取得の建物(建物附属設備を除く) については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物 15～39年 構築物 10～20年 車輛運搬具 4～6年 工具器具備品 5～15年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>



前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年度の法人税法等の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、直近の年金財政上の責任準備金をもって期末日における退職給付債務を計算し、当該期末日の年金資産の公正な評価額を控除して計上しております。 また、退職給付費用は、期首退職給付引当金残高から適格退職年金制度への当期拠出金を控除した後の残高と期末退職給付引当金との差額として計上しております。 なお、当事業年度においては、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、退職給付引当金を計上しておりません。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>前事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,353,753千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>		
		<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から法人税の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>当中間会計期間から新たに発生した賃貸収入1,346千円及び保険代理店手数料20,831千円を売上高の「その他収入」として計上しております。</p>		

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 199,513千円</p> <p>2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>販売用 不動産(注) 312,143千円</p> <p>開発事業 支出金(注) 2,087,804千円</p> <hr/> <p>計 2,399,947千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,605,000千円</p> <p>長期借入金 120,000千円</p> <hr/> <p>計 1,725,000千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>住宅建設者 2,353,600千円</p> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する債務保証であります。</p> <p>(2) 子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <p>サンヨー ベストホーム 1,148,300千円 株式会社</p> <p>巨勢雄 株式会社 1,200,000千円</p> <p>サンヨー コンサル 417,000千円 タント株式会社</p> <p>株式会社 巨勢工務店 200,000千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 年度決算と同様の方法で計算し、未払消費税等は、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 240,604千円</p> <p>2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>販売用 不動産(注) 11,208千円</p> <p>開発事業 支出金(注) 593,207千円</p> <hr/> <p>計 604,415千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 413,000千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>住宅建設者 2,340,344千円</p> <p>同左</p> <p>(2) 子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <p>サンヨー ベストホーム 2,551,700千円 株式会社</p> <p>巨勢雄 株式会社 1,050,000千円</p> <p>サンヨー コンサル 612,000千円 タント株式会社</p> <p>ジェイテクノ 株式会社 270,000千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 225,118千円</p> <p>2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>販売用 不動産(注) 80,836千円</p> <p>開発事業 支出金(注) 1,603,810千円</p> <hr/> <p>計 1,684,647千円</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p>短期借入金 1,063,600千円</p> <p>1年以内返済 120,000千円</p> <p>予定長期借入金</p> <hr/> <p>計 1,183,600千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>住宅建設者 2,384,982千円</p> <p>同左</p> <p>(2) 子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <p>サンヨー ベストホーム 1,929,500千円 株式会社</p> <p>巨勢雄 株式会社 950,000千円</p> <p>サンヨー コンサル 499,000千円 タント株式会社</p> <p>ジェイテクノ 株式会社 300,000千円</p> <p>4</p>

(注) 2(1)の担保に供している資産の販売用不動産及び開発事業支出金については、抵当権設定の登記留保扱いであります。

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1 減価償却実施額	1 減価償却実施額	1 減価償却実施額
有形固定資産 21,082千円	有形固定資産 20,838千円	有形固定資産 46,687千円
無形固定資産 11,653千円	無形固定資産 11,659千円	無形固定資産 23,120千円
2 営業外収益のうち重要なもの	2 営業外収益のうち重要なもの	2 営業外収益のうち重要なもの
受取利息 3,657千円	受取利息 9,242千円	受取利息 7,972千円
受取代願手数料 18,826千円	受取代願手数料 22,222千円	受取代願手数料 36,935千円
不動産取得税 36,902千円	不動産取得税 35,707千円	不動産取得税 75,943千円
還付金	還付金	還付金
安全協力費 24,816千円	安全協力費 21,247千円	安全協力費 52,298千円
受取中途解約 手数料 21,157千円		受取中途解約 手数料 21,157千円
3 営業外費用のうち重要なもの	3 営業外費用のうち重要なもの	3 営業外費用のうち重要なもの
支払利息 74,820千円	支払利息 89,214千円	支払利息 178,755千円
支払中途解約 手数料 21,157千円		支払中途解約 手数料 21,157千円
4 特別利益のうち重要なもの	4	4 特別利益のうち重要なもの
固定資産売却益 1,806千円		固定資産売却益 1,806千円
国税等還付金 27,504千円		国税等還付金 27,504千円
受取損害金 25,000千円		受取損害金 25,000千円
5	5 特別損失のうち重要なもの	5
	固定資産除却損 2,350千円	

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																				
<p>6 売上高の季節的変動について 一般的に住宅の完成引渡時期に関しましては、大きな季節変動があり、当社も事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には、著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前事業年度</td> <td>16,290,531千円</td> </tr> <tr> <td>の下期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間</td> <td>14,408,375千円</td> </tr> <tr> <td>会計期間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,698,906千円</td> </tr> </table>	前事業年度	16,290,531千円	の下期		当中間	14,408,375千円	会計期間		合計	30,698,906千円	<p>6 売上高の季節的変動について 一般的に住宅の完成引渡時期に関しましては、大きな季節変動があり、当社も事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には、著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前事業年度</td> <td>18,952,193千円</td> </tr> <tr> <td>の下期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間</td> <td>15,090,434千円</td> </tr> <tr> <td>会計期間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,042,627千円</td> </tr> </table>	前事業年度	18,952,193千円	の下期		当中間	15,090,434千円	会計期間		合計	34,042,627千円	
前事業年度	16,290,531千円																					
の下期																						
当中間	14,408,375千円																					
会計期間																						
合計	30,698,906千円																					
前事業年度	18,952,193千円																					
の下期																						
当中間	15,090,434千円																					
会計期間																						
合計	34,042,627千円																					

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

## 1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式		240		240

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

立会外買付制度による増加240株

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

## 1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	240	458		698

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

(株)東京証券取引所における市場買付による増加458株

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

## 1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式		240		240

(注) 普通株式の自己株式数の増加240株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>15,884</td> <td>8,558</td> <td>7,325</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>10,797</td> <td>2,478</td> <td>8,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,681</td> <td>11,036</td> <td>15,644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	車輛運搬具	15,884	8,558	7,325	工具器具備 品	10,797	2,478	8,319	合計	26,681	11,036	15,644	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>40,492</td> <td>8,613</td> <td>31,879</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>6,450</td> <td>2,445</td> <td>4,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,942</td> <td>11,058</td> <td>35,884</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	車輛運搬具	40,492	8,613	31,879	工具器具備 品	6,450	2,445	4,005	合計	46,942	11,058	35,884	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>241,458</td> <td>16,777</td> <td>224,681</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>10,797</td> <td>4,048</td> <td>6,748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,255</td> <td>20,825</td> <td>231,430</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	車輛運搬具	241,458	16,777	224,681	工具器具備 品	10,797	4,048	6,748	合計	252,255	20,825	231,430
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																															
車輛運搬具	15,884	8,558	7,325																																															
工具器具備 品	10,797	2,478	8,319																																															
合計	26,681	11,036	15,644																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																															
車輛運搬具	40,492	8,613	31,879																																															
工具器具備 品	6,450	2,445	4,005																																															
合計	46,942	11,058	35,884																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																															
車輛運搬具	241,458	16,777	224,681																																															
工具器具備 品	10,797	4,048	6,748																																															
合計	252,255	20,825	231,430																																															
<p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,694 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,950 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,644 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過 リース料中間期末残高相当 額は、未経過リース料中間 期末残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込 み法により算定しておりま す。</p> <p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,537 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,537 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法による ります。</p>	1年以内	3,694 千円	1年超	11,950 千円	計	15,644 千円	支払リース料	3,537 千円	減価償却費相当額	3,537 千円	<p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,291 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,592 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,884 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,645 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,645 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 1 契約あたり300万円未満 のリース契約については、 記載対象外としておりま す。</p>	1年以内	7,291 千円	1年超	28,592 千円	計	35,884 千円	支払リース料	3,645 千円	減価償却費相当額	3,645 千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,436 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187,993 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>231,430 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過 リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,274 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,274 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	43,436 千円	1年超	187,993 千円	計	231,430 千円	支払リース料	12,274 千円	減価償却費相当額	12,274 千円																		
1年以内	3,694 千円																																																	
1年超	11,950 千円																																																	
計	15,644 千円																																																	
支払リース料	3,537 千円																																																	
減価償却費相当額	3,537 千円																																																	
1年以内	7,291 千円																																																	
1年超	28,592 千円																																																	
計	35,884 千円																																																	
支払リース料	3,645 千円																																																	
減価償却費相当額	3,645 千円																																																	
1年以内	43,436 千円																																																	
1年超	187,993 千円																																																	
計	231,430 千円																																																	
支払リース料	12,274 千円																																																	
減価償却費相当額	12,274 千円																																																	

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年2月28日)

子会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

当中間会計期間末(平成20年2月29日)

子会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

前事業年度末(平成19年8月31日)

子会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。



## (企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり純資産額	89,155円04銭	100,029円71銭	95,983円83銭
1株当たり中間(当期)純利益	5,461円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	5,997円77銭 同左	14,035円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	10,353,753	11,570,837	11,146,794
普通株式に係る純資産額(千円)	10,353,753	11,570,837	11,146,794
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末(事業年度末)の純資産額との差額(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)	116,372	116,372	116,372
普通株式の自己株式数(株)	240	698	240
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	116,132	115,674	116,132

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	635,488	694,524	1,631,632
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	635,488	694,524	1,631,632
普通株式の期中平均株式数(株)	116,364	115,797	116,247

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>当社は、平成19年3月22日開催の取締役会において安藤技建株式会社および有限会社安藤建機との間で、事業譲受けに関する基本合意書を締結することを決議し、同日締結いたしました。</p> <p>1 譲受の理由</p> <p>当社は土地付オーダーメイド住宅の企画販売を中心とした住宅事業を中核に事業展開を図っております。こうした中で、事業の効率化、収益力の強化を目指し工事部門の内製化を検討してまいりましたが、安藤技建株式会社は土木工事の他、ガス・水道などの管工事を手がけており、事業譲受けにより当社の住宅事業展開においてシナジー効果が期待できるものと考えております。</p> <p>2 譲受ける会社の名称等</p> <p>商号 安藤技建株式会社 代表者 代表取締役社長 安藤幸夫 所在地 愛知県名古屋市天白区井の森町163番地 主な事業 土木・建築・舗装・管工事 内容 売上高 5,204百万円 (平成18年8月期)</p> <p>商号 有限会社安藤建機 代表者 代表取締役社長 安藤幸夫 所在地 愛知県名古屋市天白区井の森町163番地 主な事業 土木工事・資材販売 内容 ・土地、建物、車輛の賃貸 売上高 234百万円 (平成19年1月期)</p> <p>なお、譲受けの時期、範囲及び手法については現在検討中であります。</p>		

## (2) 【その他】

第19期（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）中間配当については、平成20年4月14日開催の取締役会において、平成20年2月29日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	208,213千円
1株当たり中間配当金	1,800円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年5月20日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第18期)	自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日	平成19年11月22日 東海財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日	平成19年12月7日 東海財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度	自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日	平成20年1月16日 東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月23日

株式会社サンヨーハウジング名古屋

取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 荒川 紳 示  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古川 利 成  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンヨーハウジング名古屋の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンヨーハウジング名古屋及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年3月22日開催の取締役会において安藤技建株式会社および有限会社安藤建機との間で、事業譲受けに関する基本合意書を締結することを決議し、同日締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 5月17日

株式会社サンヨーハウジング名古屋

取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 荒川 紳 示  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古川 利 成  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンヨーハウジング名古屋の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンヨーハウジング名古屋及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月23日

株式会社サンヨーハウジング名古屋

取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 荒川 紳 示  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古川 利 成  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンヨーハウジング名古屋の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンヨーハウジング名古屋の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年3月22日開催の取締役会において安藤技建株式会社および有限会社安藤建機との間で、事業譲受けに関する基本合意書を締結することを決議し、同日締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



独立監査人の中間監査報告書

平成20年 5月17日

株式会社サンヨーハウジング名古屋

取締役会 御中

## 誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 荒川 紳 示  
業務執行社員代表社員 公認会計士 古川 利 成  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンヨーハウジング名古屋の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンヨーハウジング名古屋の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。